

矢吹町立幼稚園の適正規模・適正配置の基本方針（案）に関する説明会

【 別 冊 資 料 】

日 時 令和5年3月28日 午後6時30分

場 所 複合施設 KOKOTTO ココットホール

4 教 第 9 5 3 号
令和 4 年 1 0 月 2 5 日

矢吹町学校規模適正化検討委員会会長 様

矢吹町教育委員会教育長 大杉 和規

諮 問 書

矢吹町立幼稚園のより良い教育環境を整備し、充実した幼児教育の実現に資するため、下記の事項について理由を付して諮問します。

記

1. 諮問事項

町立幼稚園の適正な規模及び配置のあり方について

2. 諮問理由

本町の町立幼稚園児数は、昭和 5 5 年の 4 9 4 人をピークに平成元年には 3 7 8 人まで緩やかに減少し、令和 4 年現在では 1 9 5 人と平成元年から半減しています。また、住民基本台帳を基に、今後の町立幼稚園児数を推計すると 5 年後の令和 9 年には 1 0 0 人を割り込むものと予想されます。

今後、町立幼稚園の小規模化は一層進み、子ども同士の間関係や社会性の育成、望ましい幼児教育のあり方、また園運営全般にも様々な影響を与えることが考えられるため、アンケートやワークショップを実施し、保護者や地域の方々の意向を受け止め、町立幼稚園の適正な規模及び適正な配置に向けた対応を図ることにより町立幼稚園のより良い教育環境整備を進める必要があると考えております。

こうしたことから、今後も町立幼稚園におけるより良い教育環境を整備し、充実した幼児教育の実現に資するため、矢吹町学校規模適正化検討委員会に諮問するものです。

写

答 申 書

令和5年2月27日

矢吹町教育委員会
教育長 大杉 和規 様

矢吹町学校規模適正化検討委員会
会長 植田 啓嗣

町立幼稚園の適正な規模及び配置のあり方について（答申）

矢吹町学校規模適正化検討委員会では、令和4年10月25日付で矢吹町教育委員会より「町立幼稚園の適正な規模及び配置のあり方について」の諮問を受け、幼稚園専門部会を中心として5回に渡る会議を開催し、審議してまいりました。

本検討委員会は、充実した幼児教育の実現に向けた町立幼稚園の適正な規模及び適正な配置について基本的な考え方をとりまとめましたので答申します。

はじめに

少子化の進行と共働き世帯の増加等による保育所ニーズの高まりにより、町立幼稚園の園児数は平成20年の289人から令和4年の195人へと14年間で約7割となっている。また、町立幼稚園に入園する園児数は令和4年度の54人から3年後の令和7年度には約35人になると見込まれている。

今後、町立幼稚園の各園の園児の少人数化、子ども同士の間関係や社会性の育成、望ましい幼児教育のあり方、また園運営全般にも様々な影響を与えることが考えられる。このような状況を背景として、今後の充実した幼児教育の実現に向けた町立幼稚園におけるより良い教育環境整備のため、町立幼稚園の適正な規模及び適正な配置に向けた検討が必要となっている。

町立幼稚園の規模、配置に関する基本的な考え方

1. 今後の幼児教育にふさわしい環境について

矢吹町教育大綱の基本理念として「緑豊かな大地に主体的に生きる心豊かな人間の育成」を掲げており、この理念に基づく幼児教育を行っていくためには、将来にわたる子どもにとってより良い教育環境を整備することが重要となる。

今後の幼児教育にふさわしい環境整備については、人的環境、物的環境、自然環境といった面から検討を行う必要がある。人的環境においては園児間の関係性等に配慮した適切な学級規模の検討、物的環境においては園舎や遊具等の老朽化対策、自然環境においては町の豊かな自然を活かした教育環境の整備が望まれる。

今後、町立幼稚園の小規模化が見込まれるなかでは、これらの課題を的確に捉えて、適切な判断により幼稚園の規模及び配置の適正化を進める必要がある。

2. 適正な幼稚園規模について

今後の幼児教育にふさわしい環境づくりを進めるにあたり、幼稚園規模が子どもにとって適正である必要がある。

現在、各園、特に矢吹幼稚園、中畑幼稚園、三神幼稚園においては園児の少人数化が進んでおり、1学年が10人を下回る状況が見受けられる。

また、保護者アンケートにおいても、回答者の7割以上が、今後の幼児教育において望ましいと思う1学級あたりの園児数は「11～20人」と回答し、その理由としては「園児一人ひとりに目が行き届くから」という意見が多く見受けられており、一人ひとりに目が行き届く範囲で一定の園児数を有する学級を配置できる幼稚園規模が望まれている。

こうしたことから、各園の園児の少人数化により、運動会や発表会等の行事が成り立たなくなることや、集団での教育や学びの幅の縮小、子ども同士・保護者同士等の人間関係が固定化（限定的）になることが懸念されることから、20人程度の学級を編制できる幼稚園規模とする必要がある。あわせて、園児一人ひとりに目が行き届くような教職員の配置等を検討する必要がある。

3. 将来を見据えた適正な施設配置について

園児数の減少が進むなか、上記2. のとおり、幼児教育にふさわしい環境を作るためには一定程度の園児数を有する学級を編制することが必要である。それを実現させるためには現在の町立幼稚園の各園を統合することが適切であり、統合によって幼稚園の魅力を増大させ、適正な規模に近づけることが可能である。

しかし、保護者アンケートにおいて、「より良い教育環境整備のためには町立幼稚園の統合もやむを得ない」など再配置を容認する意見が半数以上となったものの、「各地域とつながりのある幼稚園をこのまま残してほしい」などの現状の維持を希望する意見も3割程度みられることから、保護者や地域住民に適時に情報共有を図り、意見交換を行いながら理解を深める必要がある。

また、施設配置にあたっては、通園の長時間・長距離化、環境変化に伴う園児の不安、教職員の負担増加、十分な用地確保など様々な課題が想定されることから、町及び教育委員会においてはこれらに十分配慮し検討を行う必要がある。

さらに、人口減少・少子化が進めば町立幼稚園のみならず小学校においても同様に学校規模及び施設配置の検討が必要となること、幼稚園卒園後の子ども同士の関係に配慮すべきであることから、町立幼稚園の再配置の検討とともに小学校の再配置についても検討を行う必要がある。

4. 子育て世代人口増加のための町の望ましい取組について

平成27年度策定の「矢吹町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき人口減少・少子化に対する取組を行っており、出生率に関しては全国・県の平均を上回っているものの、まだ町の掲げる目標にはいたっていない。

現在、町で実施している子育て支援施策のうち、18歳までの医療費助成事業、小中学校給食費の半額補助及び幼保育園の副食費（おかず代）の助成、出産祝金・祝品事業などの経済的支援の満足度が高いものの、他市町村と差別化できるような町独自の子育て支援施策が少ないとの意見が出されており、子育て世帯への魅力となる施策の検討が必要である。

また、休日保育や夜間保育など保育の拡充、障がい児に対する支援、保育園以外の乳児幼児の一時預かりができる場所や児童クラブ等での一時預かりの拡充、親同士の交流の場の創出、子どもの遊び場の整備などを希望する意見もみられる。

保護者や地域住民のニーズを踏まえて効果的な子育て支援施策を立ち上げ、着実に取り組むことで、子育て世代人口の増加や出生率の向上に期待したい。

さらに、再配置により町立幼稚園を統合し新しい園を物的環境として整備する場合は、他自治体から子育て世代を呼び込めるような特色のある魅力的な園とすることで、町の人口減少・少子化への効果的な対応策としても期待できる。

おわりに

現在の町立幼稚園の各園は保護者や地域住民において長年利用され支援を受けてきたという経緯を踏まえたうえで、地域ごとの保護者や地域住民の意見や要望を十分に聞くとともに、検討状況等について情報共有を行いながら検討を進める必要がある。

町立幼稚園の適正規模及び適正配置に関する具体的な方針や計画については、引き続き協議を実施し、保護者や地域住民との意見交換を行ったうえで検討を進めていただきたい。

矢吹町立幼稚園の適正規模・適正配置
の基本方針
(案)

令和5年●月
矢吹町教育委員会

目次

1. 方針の策定にあたって	2
(1) 背景と目的	2
(2) 本方針の位置づけ	2
2. 町立幼稚園の現状と課題	3
(1) 町立幼稚園の状況	3
(2) 町立幼稚園の園児数の推移と見通し	4
(3) 保護者及び地域住民のご意向	5
(4) 今後の課題	7
3. 学校規模適正化に関する基本的な考え方	8
(1) 今後の幼児教育にふさわしい環境について	8
(2) 適正な幼稚園規模について	9
(3) 将来を見据えた適正な施設配置について	10
(4) 子育て世代人口増加のための町の望ましい取組について	11
4. 今後の検討に向けて	12
5. 参考資料	13

1. 方針の策定にあたって

(1) 背景と目的

本町の町立幼稚園では、矢吹町教育大綱に基づき、人づくりの基本である幼児教育・学校教育の充実に取り組んでまいりました。

しかし、全国的に人口減少及び少子高齢化が進行するなか、本町においても町立幼稚園の園児数が減少を続けており、今後も減少が進めば、子ども同士の人間関係や社会性の育成、望ましい幼児教育のあり方、また町立幼稚園の運営全般に影響を与えることが考えられます。

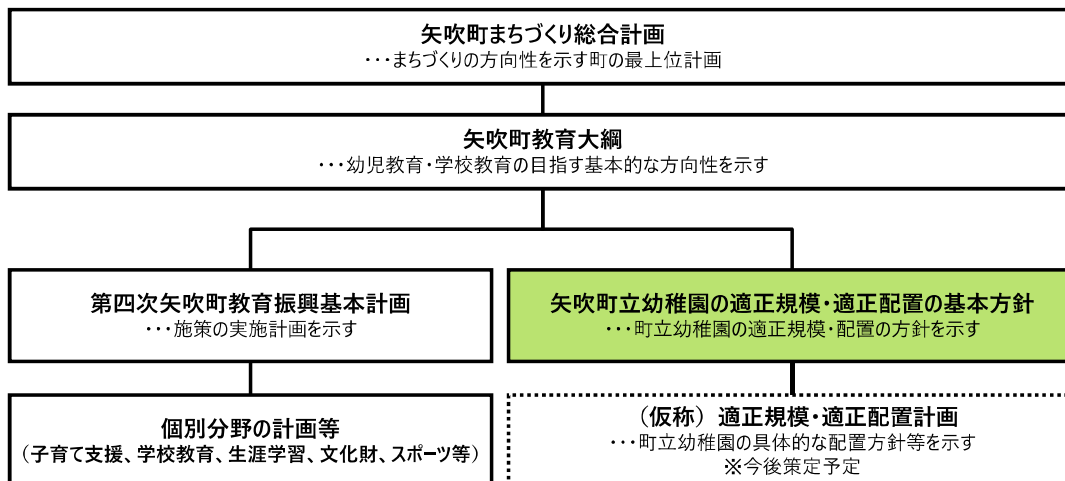
このような状況を受けて、園児数の見通しから将来のニーズを予測し、アンケートやワークショップを通じて保護者及び地域住民のご意向を受け止めたうえで、町立幼稚園の適正な規模及び適正な配置のあり方について矢吹町学校規模適正化検討委員会に諮問を行い、答申を受けました。

この答申を踏まえ、町立幼稚園においてよりよい教育環境を整備し、充実した幼児教育の実現に資することを目的として、矢吹町立幼稚園の適正規模・適正配置の基本方針（以下、「本方針」という。）を策定しました。

(2) 本方針の位置づけ

本方針は矢吹町まちづくり総合計画及び矢吹町教育大綱に紐づくものであり、今後、本方針に基づき具体的な配置方針等を示す（仮称）適正規模・適正配置計画を策定する予定です。

【各種計画及び本方針の位置づけ】



2. 町立幼稚園の現状と課題

町立幼稚園の状況、園児数の見通し、保護者及び地域住民のご意向を把握したうえで、今後の町立幼稚園のあり方に関する課題を整理します。

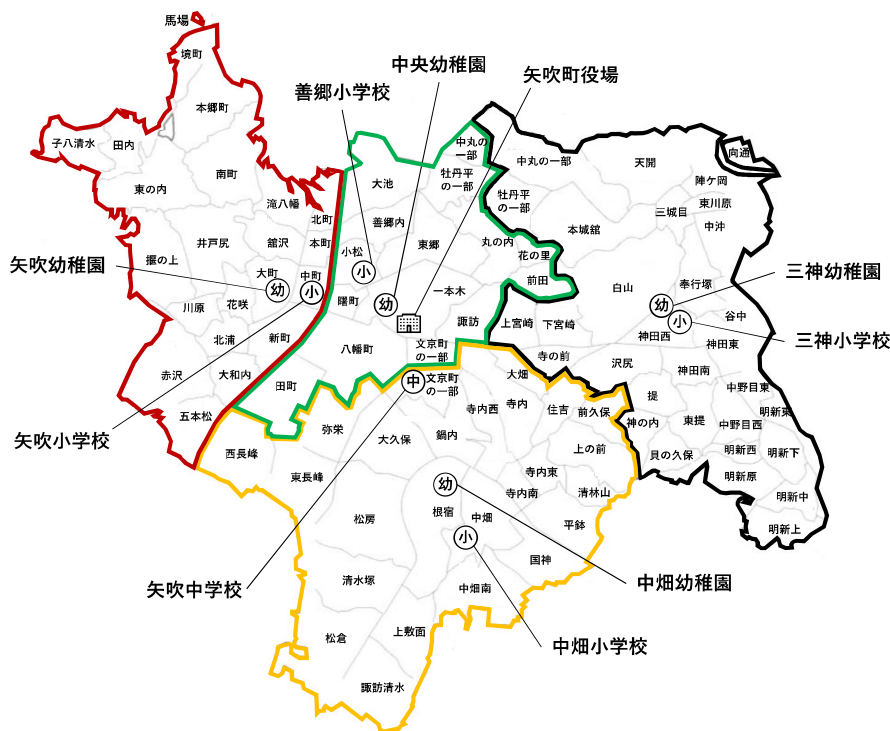
(1) 町立幼稚園の状況

町立幼稚園は、町の西部に矢吹幼稚園、中央北部に中央幼稚園、中央南部に中畑幼稚園、東部に三神幼稚園が位置しています。

また、いずれの園も築 30 年を経過しており、施設の老朽化が一定程度進んでいます。

各園の園児数としては中央幼稚園が最も多く 85 人となっているものの、その他 3 園では園児数が 40 人を下回っています。また、矢吹幼稚園及び三神幼稚園においては 1 学級の園児数が 10 人を下回る状況が見受けられています。

【町立学校・幼稚園の学区地図】



【町立幼稚園一覧】

園名	所在地	建築年度	経過年数	定員数	園児数	学級数
矢吹幼稚園	大町 184 番地 10	S63 年度	築 34 年	110 人	37 人	3 学級
中央幼稚園	一本木 85 番地 1	S53 年度	築 44 年	180 人	85 人	5 学級
中畑幼稚園	根宿 520 番地 1	S54 年度	築 43 年	90 人	35 人	3 学級
三神幼稚園	神田西 130 番地 1	S52 年度	築 45 年	90 人	38 人	3 学級

※令和 4 年 4 月 1 日現在

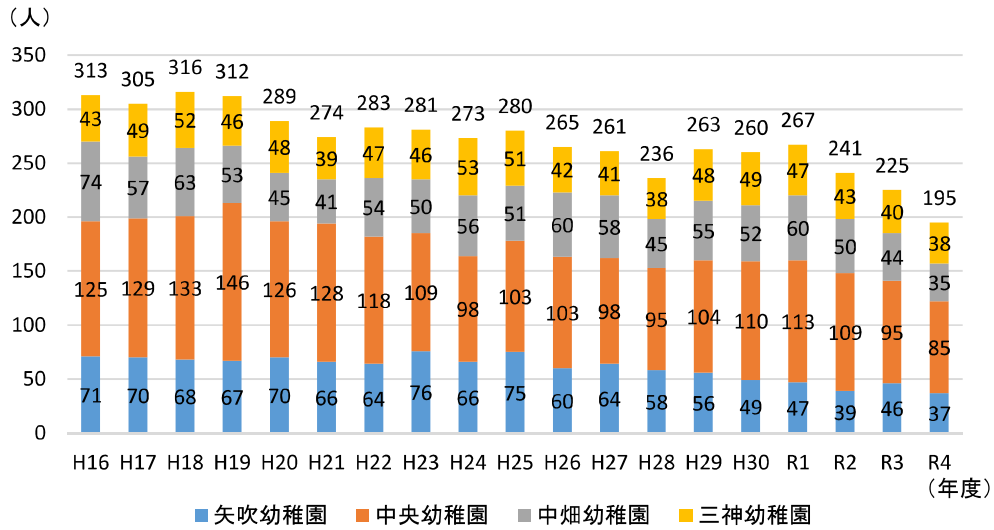
(2) 町立幼稚園の園児数の推移と見通し

町立幼稚園の園児数について、過去の推移と今後の見通しを把握します。

① 園児数の推移

町立幼稚園の園児数は右肩下がりです。平成20年度には289人であったところ、令和4年度には195人となっており、14年間で約7割となっています。

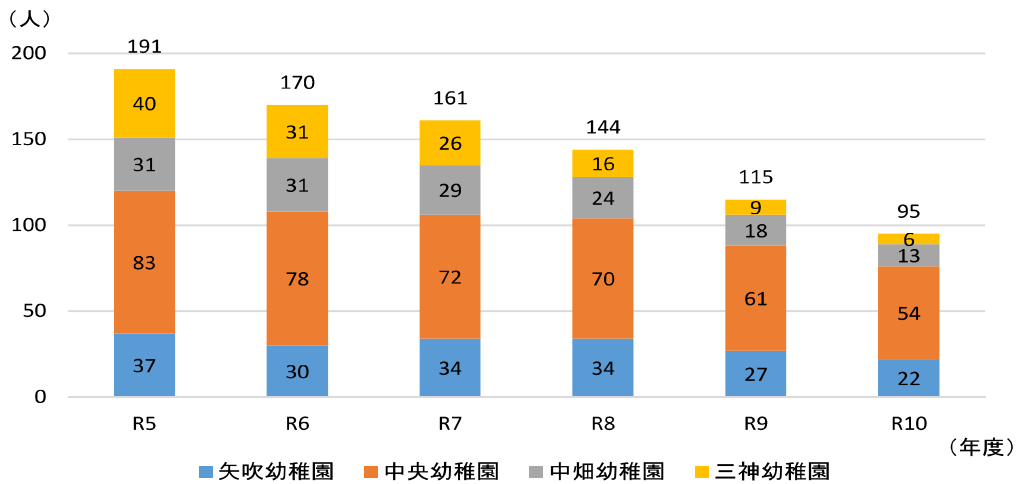
【園別の園児数の推移】



② 園児数の見通し

町立幼稚園の園児数は今後も減少が続くと見込まれています。5年後の令和10年度には4園の園児数の合計が95人となる見込みであり、また、中畑幼稚園、三神幼稚園では各園の園児数が10人前後となると見込まれています。

【園別の園児数の見通し】



(3) 保護者及び地域住民のご意向

保護者アンケート及びワークショップを通じて、保護者及び地域住民のご意向を把握しました。

① 保護者アンケート

町立幼稚園の適正な規模及び適正な配置に向けた検討を行うにあたり、保護者のご意見をお聞きするため、町内在住の未就学児及び小学校3年生までの保護者を対象として保護者アンケートを実施しました。

概要は以下のとおりです。

<調査の概要>

調査地域：矢吹町全域

調査対象：矢吹町内在住の0歳児から小学校3年生の児童の保護者

(対象児童数 1,238名、対象世帯 818世帯)

調査期間：令和4年11月9日(水)～11月20日(日)

回答方法：WEBアンケート(Microsoft forms)又は紙調査票による回答

回収状況：WEBアンケートによる回答414件、紙調査票による回答1件

【保護者アンケートの結果概要】

設問内容	主な回答
園児数が減少し幼稚園が小規模化するなかで不安を感じる点	最多回答：「運動会や発表会等の行事が成り立たなくなる」 次点：「教育や学びの幅が小さくなる」「園児間のつながりが希薄になる」(同率)
今後の幼児教育において望ましいと思う1学級あたりの園児数	最多回答：「11～20人」
1学級あたりの園児数が望ましいと考えられる理由	最多回答：「園児一人ひとりに目が行き届くから」 次点：「集団での遊びや学びの機会が増えるから」
町立幼稚園の適正な規模及び適正な配置に向けた今後の取組の方向性についてのご意見	最多回答：「より良い教育環境の整備のためには、幼稚園の統合もやむを得ない」
町で実施している子育て支援策のうち満足度の高い施策	最多回答：「18歳までの医療費助成事業」 次点：「副食費(おかず代)の助成」
町で実施している子育て支援策のうちより充実させてほしい施策	最多回答：「出産祝金・祝品事業」「18歳までの医療費助成事業」「副食費(おかず代)の助成」(同率) 次点：「多子世帯の幼稚園・保育園等保育料負担軽減事業」
今後実施してほしい子育て支援策	ソフト：補助金・助成金による支援、一時預かり等の拡充、 親同士の交流の場の創出 ハード：子どもの遊び場の整備

② ワークショップ

町の子育て世帯への支援状況や保育・教育の現状について説明し、町内在住の子育て世帯の方々と意見交換を行い、アイデアを取りまとめて今後の子育て支援策等に反映させることを目的として、ワークショップを開催しました。

概要は以下のとおりです。

<開催の概要>

開催日時：令和4年12月11日（日）

開催場所：矢吹町複合施設 KOKOTTO マルチルーム

参加者：13名

開催内容：講義「子育て世帯への支援状況と保育・教育の現状について」及び
ワーク「町の子育て支援策について」「教育・保育…子どもたちの未来へ」

【ワークショップでいただいたご意見の概要】

ワーク	カテゴリ	行政による検討事項	地域住民との協働による検討事項
ワーク1 町の子育て 支援策につ いて	子育て支援策	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代に寄り添った育児関連物品の支援について ・預かり保育制度の理解及び利用普及について ・予防接種助成拡充について 	<ul style="list-style-type: none"> ・使わなくなった育児関連物品の提供 ・父親を対象とした子育て支援策はどのようなものがあるか意見をもらいながら考える ・子どもの居場所(子ども食堂など)さらなる拡充を進める
	交流・相談の場	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て関連施設での相談体制の充実化について ・子ども家庭総合支援拠点の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・同世代の子育て世代や地域のお年寄りとの触れ合いの機会づくり ・子育てサークル活動による交流の場づくり
	情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援情報誌の定期送付について ・LINE や SNS を活用した、目に留まる情報発信の方法について 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップやアンケート調査への積極的な参加
ワーク2 教育・保育 …子どもた ちの未来へ	小学校 幼稚園 保育園 認定こども園	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前に小学生と関われる機会について ・老朽化施設の方向性について ・学校以外の学びの場について(社会の求める新しいスキル等、プログラミング、お金について等) ・施設周辺の環境整備について 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な地域の方との交流促進 ・保護者の学びの機会の充実

(4) 今後の課題

① 今後の幼児教育にふさわしい環境について

町立幼稚園の園児数の減少など幼児教育をとりまく状況が変化していくなかで、今後も、充実した幼児教育を実現していくための環境整備について検討する必要があります。

② 適正な幼稚園規模について

今後、園児数の減少が続くと見込まれていることから、園児の集団での遊びや学びに影響を与えることが懸念されており、町立幼稚園において一定程度の園児数を有する学級を編制することができる幼稚園規模とする必要があります。

③ 将来を見据えた適正な施設配置について

町立幼稚園の各学級において一定程度の園児数を確保する必要があり、また各園の園舎の老朽化が進行していることから、町立幼稚園の再配置（統合等）を視野に入れた検討が必要となります。

④ 子育て世代人口増加のための町の望ましい取組について

本町における人口減少・少子化に歯止めをかけるため、子育て世代人口増加に向けた子育て支援策の更なる推進が必要となります。

3. 学校規模適正化に関する基本的な考え方

(1) 今後の幼児教育にふさわしい環境について

今後、さらに町立幼稚園の園児数の減少が進むなど幼児教育をとりまく状況が変化していくなかでも、充実した幼児教育が実現できるような環境を整備する必要があります。

<取組の方向性>

幼児教育においては、幼児が人やものなどの様々な環境と出会い、それらとのふさわしい関わり方を身に着けていくことが重要であるため、幼児教育における環境は重要な役割を果たします。

なお、文部科学省の幼稚園教育要領解説によると、幼児教育における環境は、人的環境、物的環境、自然環境、社会環境といった環境から構成されるとされています。

人的環境とは、主に園児間の人間関係といった他者とのかかわりから成るものであり、園児の人格形成や社会性の育成に重要な役割を果たします。

物的環境とは、主に園舎や遊具など園児が触れるものを指し、子どもの自主的な活動を妨げないよう質・量や安全性が確保されている必要があります。

自然環境とは、主に園庭や園周辺の自然に関連するものであり、動植物とのふれあい等が興味関心や感受性の育成に寄与すると考えられます。

社会環境とは、主に地域住民との交流等をいい、社会的なふるまいやマナーなどを学ぶことができます。

ここで、文部科学省の幼稚園教育要領では、幼児教育の環境に関して「特に、他の幼児の考えなどに触れ、新しい考えを生み出す喜びや楽しさを味わい、自ら考えようとする気持ちが育つようにすること。」との記載があり、幼児教育においては、特に人的環境、すなわち園児間の人間関係といった他者とのかかわりが重要と考えられています。

【幼児教育を構成する環境】

環境	内容
人的環境	園児間や園児と教師間の関係性など
物的環境	園舎や遊具・用具など
自然環境	園庭や園周辺の自然など
社会環境	地域住民との交流など

<今後の取組方針>

幼児教育にふさわしい環境整備については、特に人的環境に留意してよりよいものとするための検討を進めます。

(2) 適正な幼稚園規模について

今後も充実した幼児教育を実現していくために、特に人的環境に留意し、園児が他者とのかかわりの中で学ぶことができるような幼稚園規模（園児の人数規模）を検討する必要があります。

<取組の方向性>

幼稚園規模に関しては、大規模・小規模それぞれにメリット・デメリットが存在するため、一概に優劣を判断できるものではありません。しかし、幼児教育においては園児による他者とのかかわりが重要となることから、各学級において集団での遊びや学びが経験できるよう、極端な小規模化は避けて一定程度の規模を確保することが望ましいと考えられます。

この点、保護者アンケートにおいても、回答者の7割以上が、今後の幼児教育において望ましいと思う1学級あたりの園児数は「11～20人」と回答しています。また、望ましいと思う1学級あたりの園児数の理由として、「園児一人ひとりに目が行き届くから」という意見が最も多くなっており、続いて「集団での遊びや学びの機会が増えるから」となっています。したがって、保護者からも園児一人ひとりに目が行き届く範囲で一定程度の園児数を有する学級を編制できる幼稚園規模とすることが望まれているといえます。

しかし、現在町立幼稚園の各園では園児数の減少が進んでおり、特に矢吹幼稚園及び三神幼稚園においては1学級で10人を下回る状況が見受けられており、園児の集団での経験に影響を与えることが懸念されています。また、この園の小規模化は今後も続く見込まれることから、望ましいと考えられる一定程度の園児数を有する学級を編制することができる幼稚園規模の確保に向けた検討を進めます。

【園の規模に応じて想定されるメリット・デメリット】

	園の規模が大きい	園の規模が小さい
メリット	<ul style="list-style-type: none">・ 集団での遊びや学びの機会が増える・ さまざまな個性を持つ人と触れ合える	<ul style="list-style-type: none">・ 園児一人ひとりに目が行き届く・ 余裕をもって施設・設備を使用できる
デメリット	<ul style="list-style-type: none">・ 園児一人ひとりに目が行き届きにくくなる	<ul style="list-style-type: none">・ 園児間の人間関係の幅が小さくなる・ 園行事等のイベントが活気に欠ける

<今後の取組方針>

町立幼稚園における各学級において集団での遊びや学びが経験できるよう、20人程度の学級を編制することができる幼稚園規模を検討します。また、あわせて園児一人ひとりに目が行き届くような教職員の配置等を検討します。

(3) 将来を見据えた適正な施設配置について

園児数の減少が続くなかで、20人程度の園児数を有する学級を編制することができる園とするためには、将来を見据えて町立幼稚園の適正な配置のあり方を検討することが必要となります。

<取組の方向性>

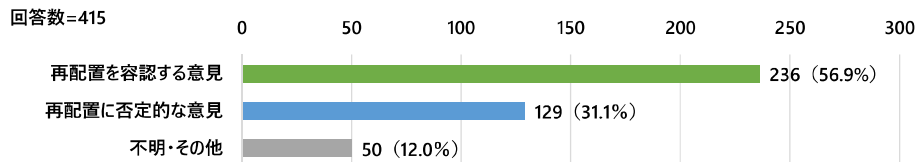
中畑幼稚園、三神幼稚園においては、令和10年度には園全体の園児数が10人前後になると見込まれており、望ましいと考えられる20人程度の園児数を有する学級が編制できる幼稚園規模とならない可能性があります。

したがって、将来にわたり望ましいと考えられる幼稚園規模を維持するためには、町立幼稚園の再配置（統合等）も視野に入れた検討が必要と考えられます。

この点、保護者アンケートにおいては、「より良い教育環境整備のためには町立幼稚園の統合もやむを得ない」など町立幼稚園の再配置を容認する意見が半数以上見受けられています。ただし、「各地域とつながりのある幼稚園をそのまま残してほしい」などの現状の維持を希望する意見も3割程度見受けられています。

また、中央幼稚園、中畑幼稚園、三神幼稚園の園舎は築40年が経過し老朽化が進行していることから、ハード面も踏まえて町立幼稚園の再配置について検討を行うことが必要となっています。

【保護者アンケート：適正な規模及び配置に向けた今後の取組の方向性】



<今後の取組方針>

今後、町立幼稚園において20人程度の学級を編制することのできる園とするため、町立幼稚園の再配置を進めます。

しかし、町立幼稚園の再配置は町民の生活に大きな影響を与える可能性があることから、保護者や地域住民に適時に情報共有を図り、意見交換を行いながら検討を進めることとします。

また、再配置に際しては、通園の長時間・長距離化、環境変化に伴う園児の不安、教職員の負担増加、十分な用地確保など様々な課題が想定されることから、これらに十分配慮し検討を行います。

さらに、人口減少・少子化が進めば町立幼稚園のみならず小学校においても同様に学校規模及び施設配置の検討が必要となること、幼稚園卒園後の子ども同士の関係に配慮すべきであることから、町立幼稚園の再配置の検討とともに小学校の再配置についても検討を行います。

(4) 子育て世代人口増加のための町の望ましい取組について

これまで人口減少・少子化の進行を前提として検討を行ってきましたが、根本的な対策として町の人口減少・少子化に歯止めをかけることも重要となります。

<取組の方向性>

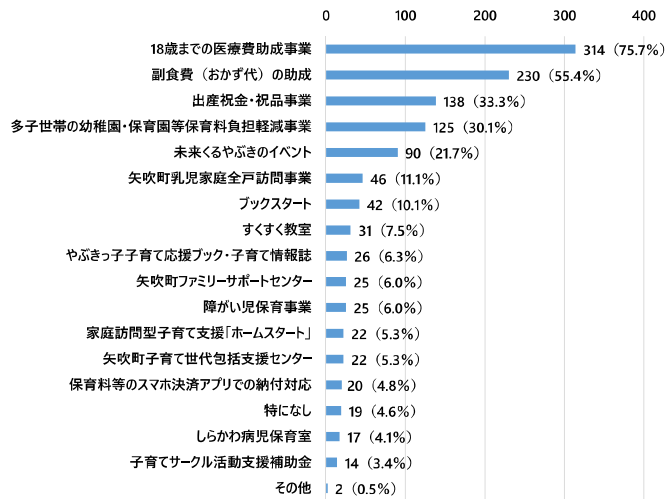
本町では「矢吹町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき人口減少・少子化に対する取組を行っており、出生率に関しては全国・県の平均を上回っているものの、まだ町の掲げる目標には至っていません。

現在、町で実施している子育て支援策のうち、18歳までの医療費助成事業や、小中学校給食費の半額補助及び幼保育園の副食費（おかず代）の助成、出産祝金・祝品事業などの経済的支援の満足度が高いものの、他市町村と差別化できるような町独自の子育て支援策が少ないとの意見がワークショップ等で見受けられており、子育て世帯への魅力ある施策の検討が必要となっています。また、休日保育や夜間保育など保育の拡充、障がい児に対する支援、保育園以外の乳児幼児の一時預かりができる場所や児童クラブ等での一時預かりの拡充、親同士の交流の場の創出、子どもの遊び場の整備などを希望する意見が見られました。

以上を踏まえ、子育て世代人口増加に向けて、今後これらの意見を踏まえた子育て支援策の拡充・見直しを行います。

【保護者アンケート：より充実させてほしい子育て支援策】

回答数=1,208（複数回答）



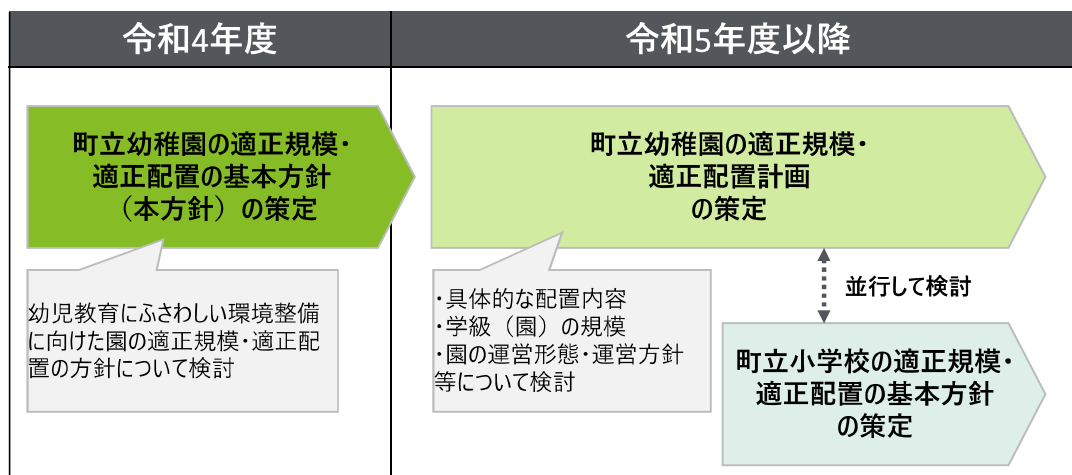
<今後の取組方針>

継続的に保護者や地域住民のニーズを把握し、効果的な子育て支援策を立ち上げ、着実に取り組むことで、子育て世代人口の増加や出生率の向上を図ります。

さらに、再配置により町立幼稚園を統合し新しい園を整備する場合は、子育て世代を呼び込めるような特色のある魅力的な園とすることで、町の人口減少・少子化への対応策とすることも検討します。

4. 今後の検討に向けて

町立幼稚園の各園は保護者及び地域住民において長年利用され支援を受けてきたという経緯を踏まえたうえで、地域ごとの保護者や地域住民の意見及び要望を十分に聞くとともに、幼児教育にふさわしい環境整備に向けて、適正な幼稚園規模を確保するため、町立幼稚園の再配置に関する具体的な規模や配置、運営形態、認定こども園化等について検討を行い、町立幼稚園の適正規模・適正配置計画の策定を進めます。また、今後小学校の適正規模・適正配置についても並行して検討を進めます。



5. 参考資料

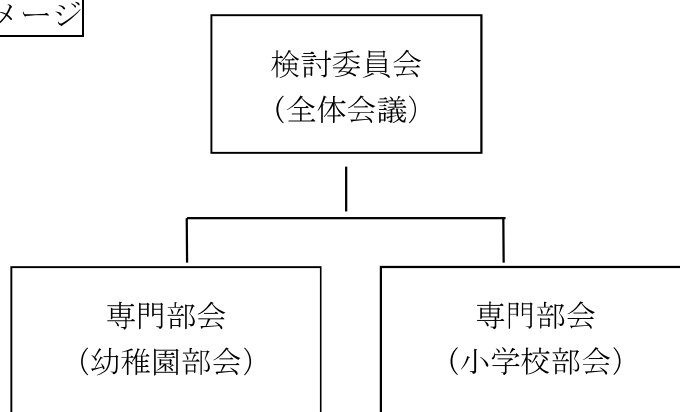
(1) 検討委員会の構成及び開催概要

1 会議構成について

会議の構成は、検討委員会（全体会議）を基本とし、その下部組織として2つの専門部会を持つこととし、部会ごとに集中的に協議検討を図る。

（* 設置要綱第7条）

会議構成イメージ



2 委員の構成と役割について

委員枠	人数	全体会議	幼稚園部会	小学校部会	その他
学識経験者	1名	○	○	○	○
幼稚園の保護者代表	4名	○	○		○
小学校の保護者代表	4名	○		○	○
各幼稚園長	4名	○	○		○
各小学校長	4名	○		○	○
各小学校区の行政区代表	4名	○	○	○	
その他教育長が必要と認める者	2名	○	○	○	

矢吹町学校規模適正化検討委員会 委員名簿

委員枠	人数	職名	氏名
学識経験者	1名	福島大学人間発達文化学類 准教授	植田 啓嗣
幼稚園の 保護者代表	4名	矢吹幼稚園 PTA 副会長	平賀 和幸
		中央幼稚園 PTA 会長	蛭原 勝也
		中畑幼稚園 PTA 会長	國分 卓周
		三神幼稚園 PTA 会長	浅川 美洋
小学校の 保護者代表	4名	矢吹小学校 PTA 会長	本宮 正人
		善郷小学校 PTA 副会長	根本 嘉一
		中畑小学校 PTA 副会長	高久 力
		三神小学校 PTA 会長	加藤 晋一
各幼稚園長	4名	矢吹幼稚園長	佐藤 宏道
		中央幼稚園長	柏村 久仁子
		中畑幼稚園長	菅野 朱美
		三神幼稚園長	道又 恵理子
各小学校長	4名	矢吹小学校長	関根 隆
		善郷小学校長	高木 徹
		中畑小学校長	渡部 由美子
		三神小学校長	東城 正充
各小学校区の 行政区代表	4名	矢吹町区長会 会長	芳賀 光男
		矢吹町区長会 副会長	大野 康統
		矢吹町区長会 副会長	青木 元博
		矢吹町区長会 副会長	小針 正喜
その他教育長が 必要と認める者	2名	町議会議員（総務教育常任委員長）	芳賀 慎也
		子ども子育て会議会長 (学校法人聖和学園理事長)	岡村 宣

事務局名簿

教育 振興 課	職名	氏名	子育て 支援 課	職名	氏名
	課長	国井 淳一		課長	小椋 勲
	副課長兼指導主事	吉田 頼信		子育て支援係長	野木 陽子
	学校教育係長	加藤 康子		主査	朝野 可奈美
	副主査	渡邊 修治		主査	郷 義典

[会議等スケジュール]

令和5年3月時点

時 期	内 容
10月25日	第1回矢吹町学校規模適正化検討委員会（諮問）
11月9日 ～11月20日	保護者アンケート調査
12月1日	第1回幼稚園専門部会
12月11日	ワークショップ
1月13日	第2回幼稚園専門部会
2月1日	第3回幼稚園専門部会
2月17日	第2回矢吹町学校規模適正化検討委員会
2月27日	検討委員会から町へ答申
3月13日 ～3月29日	パブリックコメント
3月28日	住民説明会
4月下旬	基本方針の策定

(2) 諮問書

4 教 第 9 5 3 号
令和 4 年 1 0 月 2 5 日

矢吹町学校規模適正化検討委員会会長 様

矢吹町教育委員会教育長 大杉 和規

諮 問 書

矢吹町立幼稚園のより良い教育環境を整備し、充実した幼児教育の実現に資するため、下記の事項について理由を付して諮問します。

記

1. 諮問事項

町立幼稚園の適正な規模及び配置のあり方について

2. 諮問理由

本町の町立幼稚園児数は、昭和 5 5 年の 4 9 4 人をピークに平成元年には 3 7 8 人まで緩やかに減少し、令和 4 年現在では 1 9 5 人と平成元年から半減しています。また、住民基本台帳を基に、今後の町立幼稚園児数を推計すると 5 年後の令和 9 年には 1 0 0 人を割り込むものと予想されます。

今後、町立幼稚園の小規模化は一層進み、子ども同士の間関係や社会性の育成、望ましい幼児教育のあり方、また園運営全般にも様々な影響を与えることが考えられるため、アンケートやワークショップを実施し、保護者や地域の方々の意向を受け止め、町立幼稚園の適正な規模及び適正な配置に向けた対応を図ることにより町立幼稚園のより良い教育環境整備を進める必要があると考えております。

こうしたことから、今後も町立幼稚園におけるより良い教育環境を整備し、充実した幼児教育の実現に資するため、矢吹町学校規模適正化検討委員会に諮問するものです。

(3) 答申書

答 申 書

令和5年2月27日

矢吹町教育委員会
教育長 大杉 和規 様

矢吹町学校規模適正化検討委員会
会長 植田 啓 嗣

町立幼稚園の適正な規模及び配置のあり方について（答申）

矢吹町学校規模適正化検討委員会では、令和4年10月25日付で矢吹町教育委員会より「町立幼稚園の適正な規模及び配置のあり方について」の諮問を受け、幼稚園専門部会を中心として5回に渡る会議を開催し、審議してまいりました。

本検討委員会は、充実した幼児教育の実現に向けた町立幼稚園の適正な規模及び適正な配置について基本的な考え方をとりまとめましたので答申します。

はじめに

少子化の進行と共働き世帯の増加等による保育所ニーズの高まりにより、町立幼稚園の園児数は平成20年の289人から令和4年の195人へと14年間で約7割となっている。また、町立幼稚園に入園する園児数は令和4年度の54人から3年後の令和7年度には約35人になると見込まれている。

今後、町立幼稚園の各園の園児の少人数化、子ども同士の間関係や社会性の育成、望ましい幼児教育のあり方、また園運営全般にも様々な影響を与えることが考えられる。このような状況を背景として、今後の充実した幼児教育の実現に向けた町立幼稚園におけるより良い教育環境整備のため、町立幼稚園の適正な規模及び適正な配置に向けた検討が必要となっている。

町立幼稚園の規模、配置に関する基本的な考え方

1. 今後の幼児教育にふさわしい環境について

矢吹町教育大綱の基本理念として「緑豊かな大地に主体的に生きる心豊かな人間の育成」を掲げており、この理念に基づく幼児教育を行っていくためには、将来にわたり子どもにとってより良い教育環境を整備することが重要となる。

今後の幼児教育にふさわしい環境整備については、人的環境、物的環境、自然環境といった面から検討を行う必要がある。人的環境においては園児間の関係性等に配慮した適切な学級規模の検討、物的環境においては園舎や遊具等の老朽化対策、自然環境においては町の豊かな自然を活かした教育環境の整備が望まれる。

今後、町立幼稚園の小規模化が見込まれるなかでは、これらの課題を的確に捉えて、適切な判断により幼稚園の規模及び配置の適正化を進める必要がある。

2. 適正な幼稚園規模について

今後の幼児教育にふさわしい環境づくりを進めるにあたり、幼稚園規模が子どもにとって適正である必要がある。

現在、各園、特に矢吹幼稚園、中畑幼稚園、三神幼稚園においては園児の少人数化が進んでおり、1学年が10人を下回る状況が見受けられる。

また、保護者アンケートにおいても、回答者の7割以上が、今後の幼児教育において望ましいと思う1学級あたりの園児数は「11～20人」と回答し、その理由としては「園児一人ひとりに目が行き届くから」という意見が多く見受けられており、一人ひとりに目が行き届く範囲で一定の園児数を有する学級を配置できる幼稚園規模が望まれている。

こうしたことから、各園の園児の少人数化により、運動会や発表会等の行事が成り立たなくなることや、集団での教育や学びの幅の縮小、子ども同士・保護者同士等の人間関係が固定化（限定的）になることが懸念されることから、20人程度の学級を編制できる幼稚園規模とする必要がある。あわせて、園児一人ひとりに目が行き届くような教職員の配置等を検討する必要がある。

3. 将来を見据えた適正な施設配置について

園児数の減少が進むなか、上記2. のとおり、幼児教育にふさわしい環境を作るためには一定程度の園児数を有する学級を編制することが必要である。それを実現させるためには現在の町立幼稚園の各園を統合することが適切であり、統合によって幼稚園の魅力を増大させ、適正な規模に近づけることが可能である。

しかし、保護者アンケートにおいて、「より良い教育環境整備のためには町立幼稚園の統合もやむを得ない」など再配置を容認する意見が半数以上となったものの、「各地域とつながりのある幼稚園をこのまま残してほしい」などの現状の維持を希望する意見も3割程度みられることから、保護者や地域住民に適時に情報共有を図り、意見交換を行いながら理解を深める必要がある。

また、施設配置にあたっては、通園の長時間・長距離化、環境変化に伴う園児の不安、教職員の負担増加、十分な用地確保など様々な課題が想定されることから、町及び教育委員会においてはこれらに十分配慮し検討を行う必要がある。

さらに、人口減少・少子化が進めば町立幼稚園のみならず小学校においても同様に学校規模及び施設配置の検討が必要となること、幼稚園卒園後の子ども同士の関係に配慮すべきであることから、町立幼稚園の再配置の検討とともに小学校の再配置についても検討を行う必要がある。

4. 子育て世代人口増加のための町の望ましい取組について

平成27年度策定の「矢吹町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき人口減少・少子化に対する取組を行っており、出生率に関しては全国・県の平均を上回っているものの、まだ町の掲げる目標にはいたっていない。

現在、町で実施している子育て支援施策のうち、18歳までの医療費助成事業、小中学校給食費の半額補助及び幼保育園の副食費（おかず代）の助成、出産祝金・祝品事業などの経済的支援の満足度が高いものの、他市町村と差別化できるような町独自の子育て支援施策が少ないとの意見が出されており、子育て世帯への魅力となる施策の検討が必要である。

また、休日保育や夜間保育など保育の拡充、障がい児に対する支援、保育園以外の乳児幼児の一時預かりができる場所や児童クラブ等での一時預かりの拡充、親同士の交流の場の創出、子どもの遊び場の整備などを希望する意見もみられる。

保護者や地域住民のニーズを踏まえて効果的な子育て支援施策を立ち上げ、着実に取り組むことで、子育て世代人口の増加や出生率の向上に期待したい。

さらに、再配置により町立幼稚園を統合し新しい園を物的環境として整備する場合は、他自治体から子育て世代を呼び込めるような特色のある魅力的な園とすることで、町の人口減少・少子化への効果的な対応策としても期待できる。

おわりに

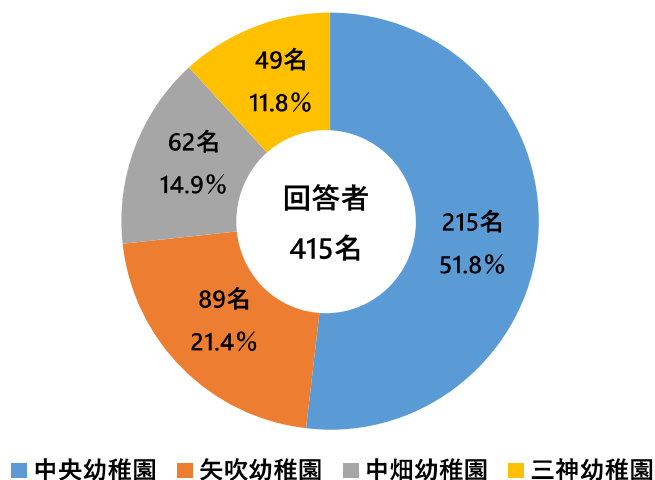
現在の町立幼稚園の各園は保護者や地域住民において長年利用され支援を受けてきたという経緯を踏まえたうえで、地域ごとの保護者や地域住民の意見や要望を十分に聞くとともに、検討状況等について情報共有を行いながら検討を進める必要がある。

町立幼稚園の適正規模及び適正配置に関する具体的な方針や計画については、引き続き協議を実施し、保護者や地域住民との意見交換を行ったうえで検討を進めていただきたい。

(4) 保護者アンケート結果

設問 1

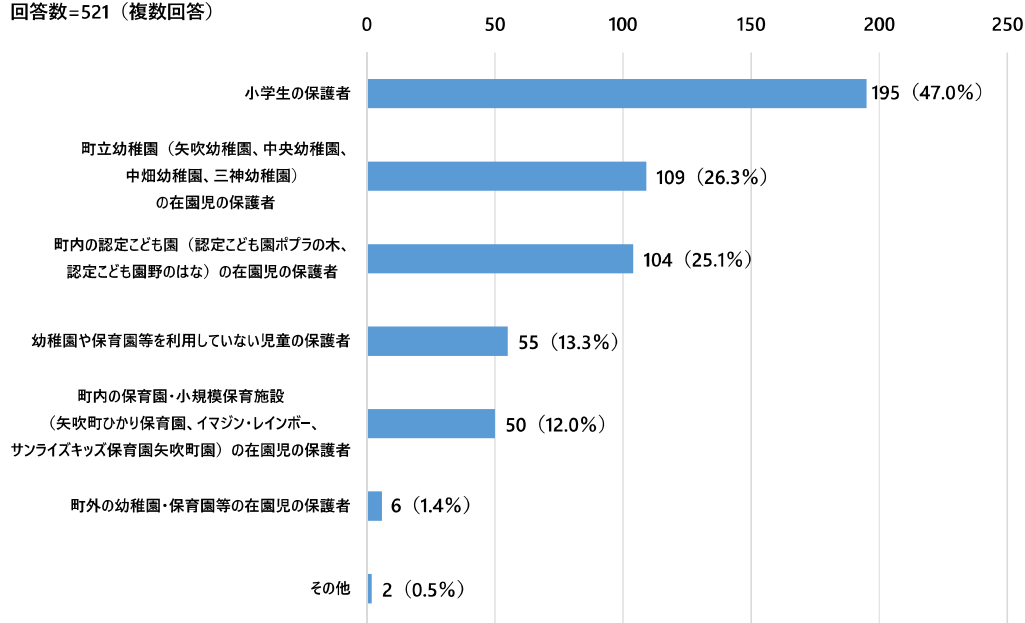
お住まいの地域はどの幼稚園の学区ですか（1つ選択）



設問 2

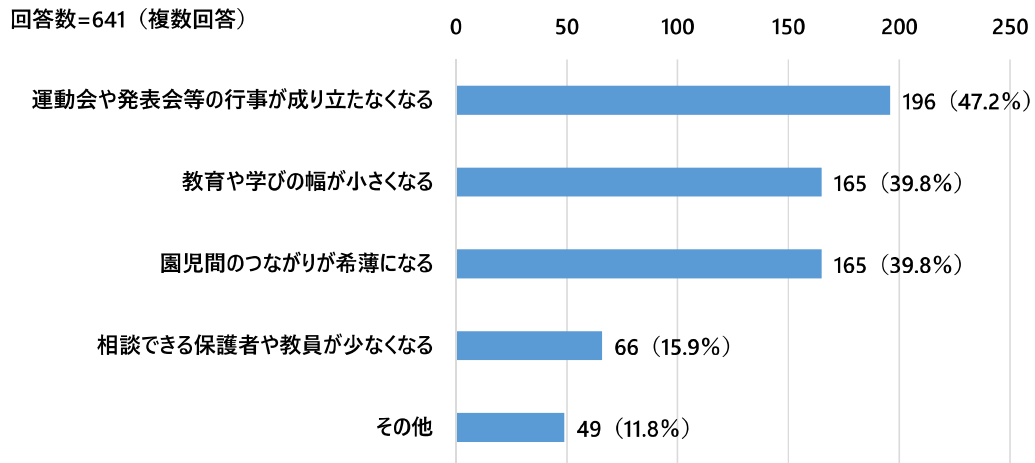
お住まいの地域はどの幼稚園の学区ですか（1つ選択）

回答数=521（複数回答）



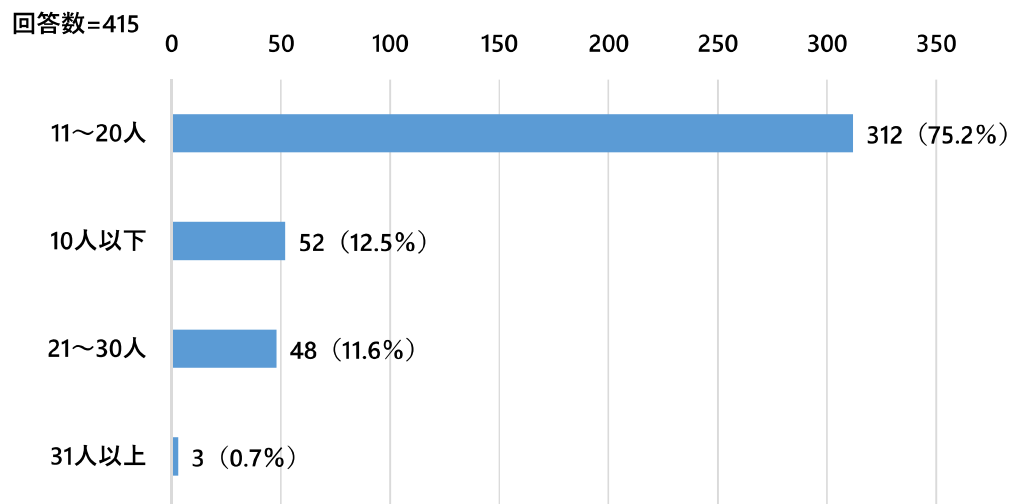
設問 3

園児数が減少し幼稚園が小規模化するなかで不安な点はありますか（当てはまるものを選択）



設問 4

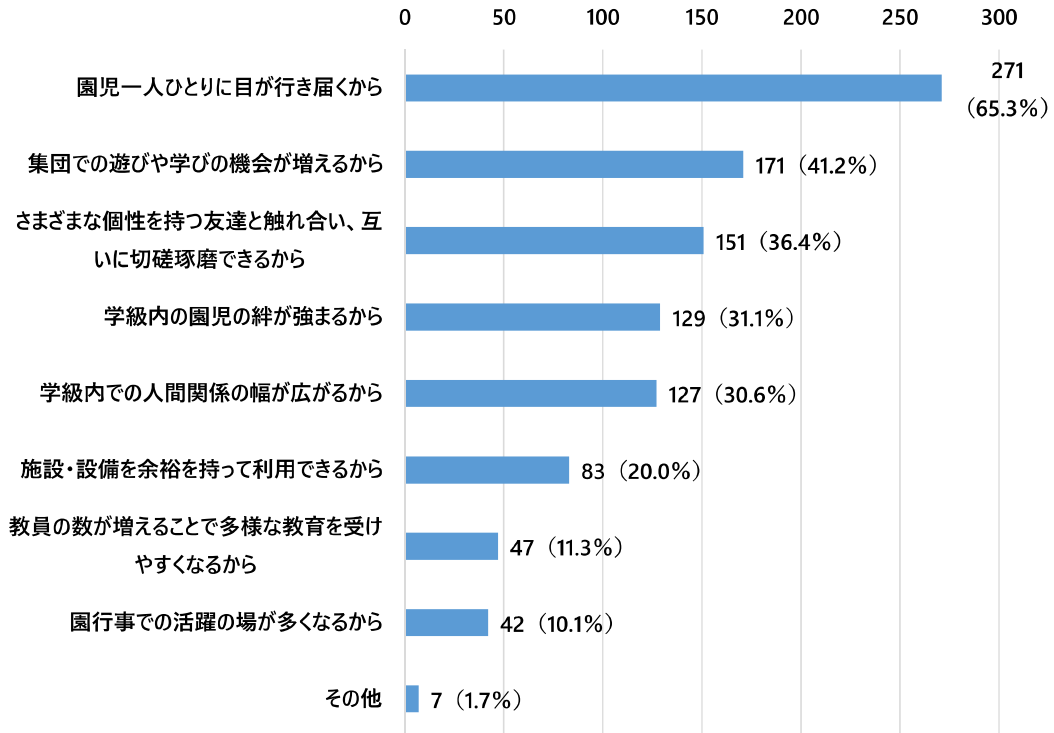
今後の幼児教育において望ましいと思う1学級あたりの園児数を回答ください（1つ選択）



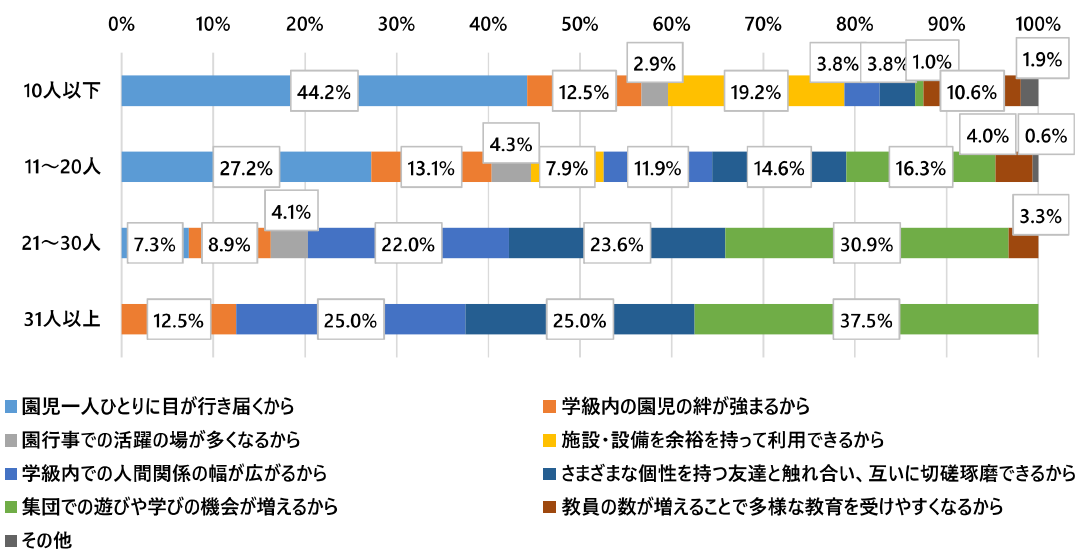
設問 5

前問で回答いただいた1学級あたりの園児数について、そのように回答された理由をお聞かせください。あなたのお考えに近いものはどれですか（3つまで選択）

回答数=1,028（複数回答）

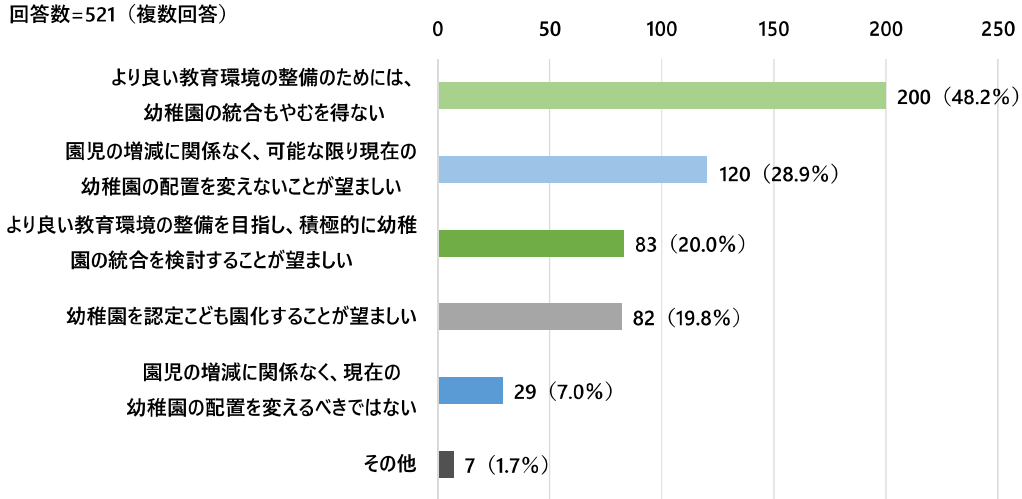


設問 4 と設問 5 のクロス集計

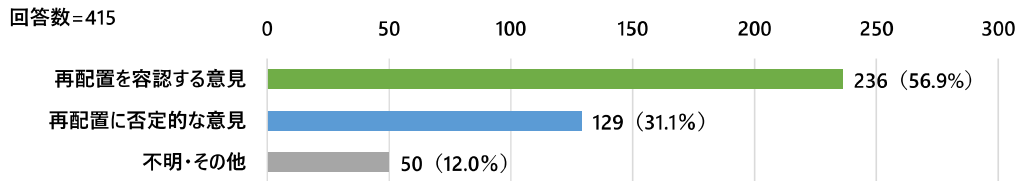


設問 6

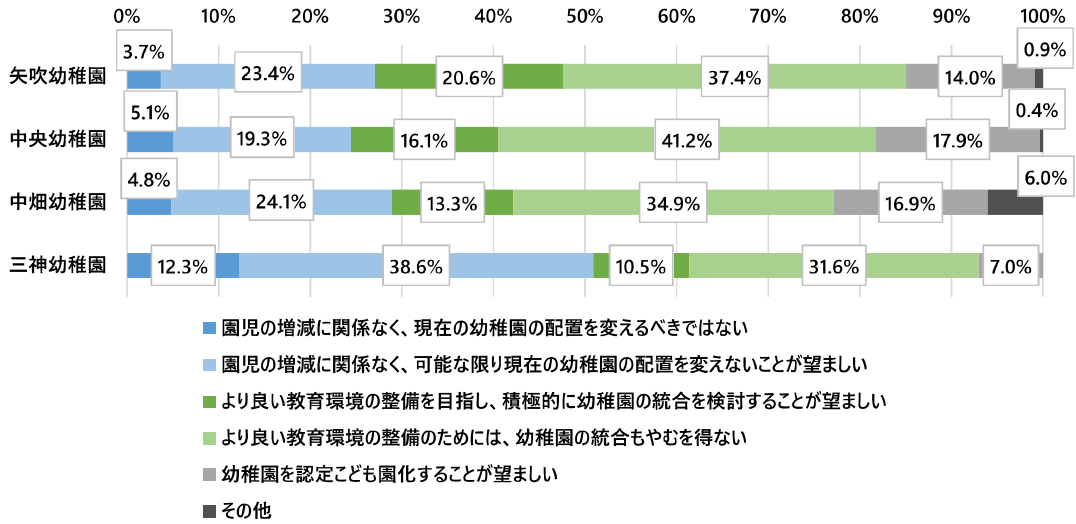
町立幼稚園の適正な規模及び適正な配置に向けた今後の取組の方向性についてあなたのご意見をお聞かせください（当てはまるものを選択）



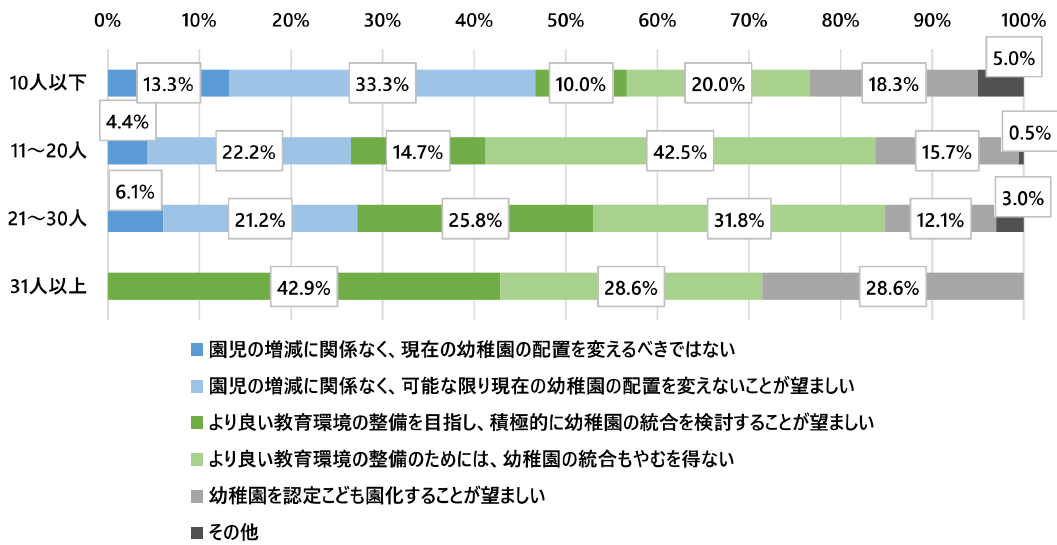
※設問 6 の結果を一部加工し意見集約



設問 1 と設問 6 のクロス集計



設問 4 と設問 6 のクロス集計



設問 7

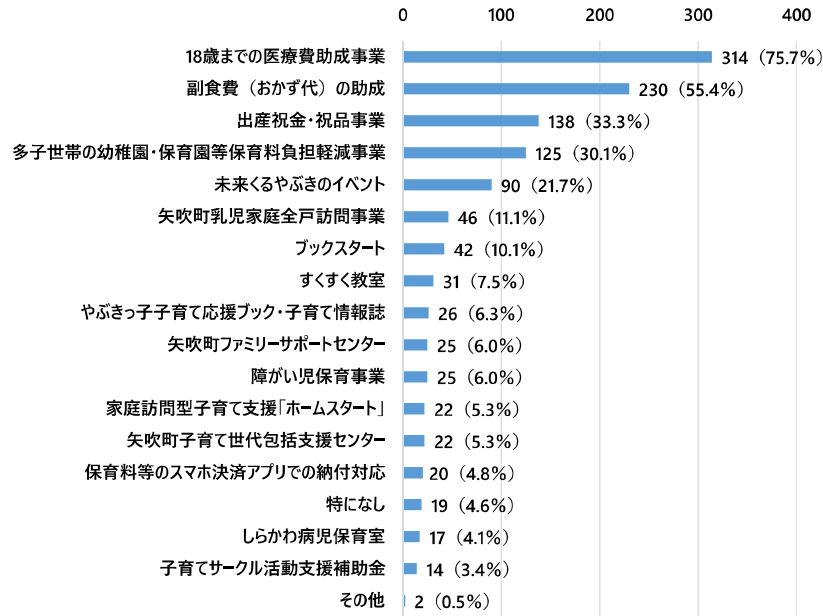
町立幼稚園の適正な規模及び適正な配置に関してご意見・ご提案等ございましたらご自由に記入ください（自由記述）

主なご意見	
再配置を容認する意見	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少、少子化が進む中で統合は避けられない 三神、中畑幼稚園などは矢吹幼稚園などと統合してはどうか 人数の縮小だけでなく、施設の運営の維持費、老朽化も考えられることから、幼稚園を統合し、施設や設備、遊具、備品にお金をかけ、先生たちの給料も上げて安全で充実した保育を行って欲しい 小規模な幼稚園に登園していると小学校に上がったときに友達関係で悩む 小規模な園では保護者の負担（幼稚園のボランティア活動への参加等）も大きい 幼稚園や小学校の学区を再編または自由学区の設定をした方がよいのではないのでしょうか
再配置に否定的な意見	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園を統合したとしても、結局小学校でそれぞれの地区で振り分けられるならば、一時的に統合するというのは、環境の変化に不安を感じる 地域性を大事にしていた町立幼稚がなくなる寂しさはある。また、人数が増えた場合目が行き届かないこと、園までの距離も遠くなると通園も大変
その他 (町への希望など)	<ul style="list-style-type: none"> 園児数を考えてもこども園化した方が園児にとってもいい。他市町村でも増えている 統合するならば、それに見合った教諭の配置をしてほしい 送迎が困難な家庭に配慮してほしい 卒園後の繋がりが途絶えないよう、小学校の統合もあわせて考えて欲しい 同時に給食についても検討してほしい。食育の点からも弁当給食にならないようにしてほしい 幼稚園の預かり時間の延長と土曜日の預かり保育を希望します 統合するとしたらどのあたりになるかなど情報提供を希望する 中畑、三神地区には保育園がないので、子ども園にすれば人数が増えるのでは

設問 8

町で実施している子育て支援施策のうち、満足度の高い施策を回答ください（当てはまるものを選択）

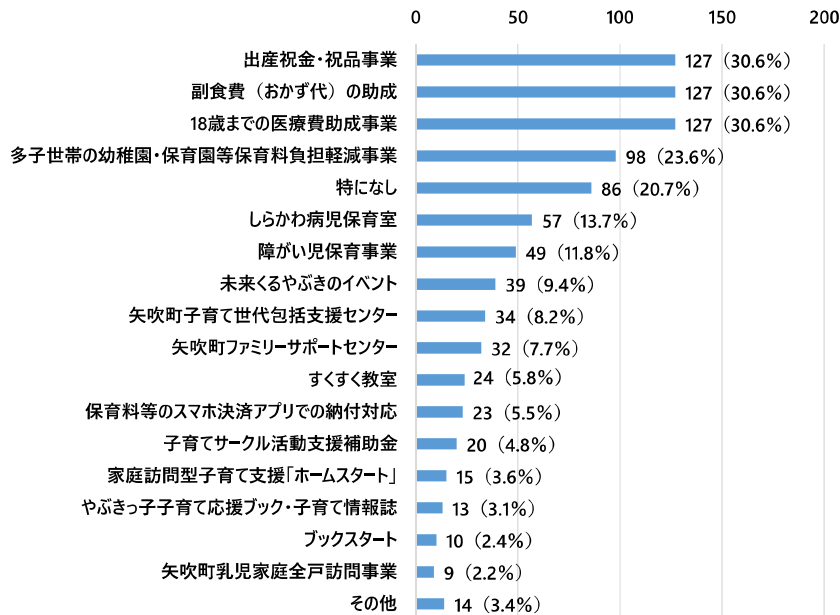
回答数=1,208（複数回答）



設問 9

町で実施している子育て支援施策のうち、より充実させてほしい施策を回答ください（当てはまるものを選択）

回答数=904（複数回答）



設問 10

今後、実施してほしい子育て支援策がありましたらご記入ください（自由記述）

分類	主なご意見
ソフト	補助金・助成金による支援 <ul style="list-style-type: none"> • 給食費の全額無償化 • 予防接種2回目以降の補助 • 児童手当の18歳までの延長 • 子育て世代への給付金 • 多子世帯への助成金 <ul style="list-style-type: none"> • 出産祝金が使える店舗を増やしてほしい（現状ドラッグストアでは使えない） • 0から2歳児の保育料金の補助 • 所得制限なしのおむつ券支給 • 小学校入学にかかる金額の負担
	一時預かりの拡充 <ul style="list-style-type: none"> • 保育園以外の乳児幼児の一時預かりができる場所 • 小学生の児童クラブの一時利用（親の通院などやむを得ない事情の場合）もしくはそれに代わるコトにての一時預かりなど • 放課後児童クラブの早朝預かり <ul style="list-style-type: none"> • 一時保育可能な施設を増やし、一時保育の料金を減額してほしい • 土日祝日等働いている親を持つ子を預かる制度を考えて欲しい
	親同士の交流の場の創出 <ul style="list-style-type: none"> • 赤ちゃんとそのママが交流できる場所がもう少し増える • 子育てサークルの充実 <ul style="list-style-type: none"> • 子育て世代のママたちが子供を連れて行ける親子カフェがほしい
ハード	子どもの遊び場の整備 <ul style="list-style-type: none"> • 遊具が充実した公園があれば嬉しい • 公園の充実(遊具や芝生の広場) <ul style="list-style-type: none"> • 室外遊具の拡充 • 公園が無いので皆私道や普通の道路で遊んでしまっています
その他	<ul style="list-style-type: none"> • 保育士、教師の労働環境・賃金の改善 • 学校の行事などへのシルバー人材の活用 • メールやLINEでの町からの積極的な情報発信 • 商品券の抽選は応募に間に合わないためやめてほしい • 県立矢吹病院との連携（学校や幼稚園の中でスキルトレーニングが週単位で行える環境の提供） <ul style="list-style-type: none"> • 個人医院の誘致。特に小児科、皮膚科、耳鼻科 • 4ヶ月検診から1歳児健康相談の間の検診をやって欲しい • 発達障害児（特に支援が未熟なグレーゾーン）に対するSSTの場の提供 • 小さい子だけの支援が多い。中学校や高校に行ってからの方が多様にお金がかかるのでそっちももう少し考えてほしい

(5) ワークショップ結果

■ワーク1 「町の子育て支援策について」

基本的な支援策、主に経済面（児童手当、医療費、給食費副食費助成、出産祝金）は充実しているという良い意見がある反面、他市町村と差別化できるような町独自の支援策が少ないとの意見もありました。父親を対象とした支援、子育てに必要な物品（オムツ提供、チャイルドシート等のレンタル、服のリサイクルなど）の支援があれば良いという意見や、急に児童を預けなければならない時にも対応できるようにしてほしいとの意見がありました。

交流の場や楽しい場所については、未来くるやぶきのイベントが充実していることや認定こども園の子育て支援室の利用面で良いという意見のある一方で、児童の遊べる場所がまとまっておらず、場所の有効活用がされていないという意見や、親子で参加できるイベント、同じ子育て世代や多世代と気軽に交流・相談できる機会があれば良いとの意見がありました。

子育て支援に関する情報については、情報に対するアンテナを高くした場合だけ情報を得ることができる現状であるとの意見があり、LINE や SNS での情報発信、子育てアプリの内容の充実を希望する意見がありました。

<今後検討していくこと>

カテゴリー	行政	協働
子育て支援策	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代に寄り添った育児関連物品の支援について ・預かり保育制度の理解及び利用普及について ・予防接種助成拡充について 	<ul style="list-style-type: none"> ・使わなくなった育児関連物品の提供 ・父親を対象とした子育て支援策はどのようなものがあるか意見をもらいながら考える ・子どもの居場所（子ども食堂など）さらなる拡充を進める
交流・相談の場	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て関連施設での相談体制の充実化について ・子ども家庭総合支援拠点の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・同世代の子育て世代や地域のお年寄りとの触れ合いの機会づくり ・子育てサークル活動による交流の場づくり
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援情報誌の定期送付について ・LINE や SNS を活用した、目に留まる情報発信の方法について 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップやアンケート調査への積極的な参加

※ワークショップに参加していない方にも読みやすいよう、一部表現の修正や内容の補足をしています。

■ワーク2 「教育・保育・・・子どもたちの未来へ」

各施設へのイメージについて、小学校については、先生が少ない中でも工夫して指導を進めている、小規模校に行くほど先生と子どもとのつながりが強い、施設が古いとの意見がありました。幼稚園については、少人数クラスながらも教諭の配置がしっかりなされ、用務員の方もいるので環境整備もよく目が届いている、保護者は協力的で園長先生の指導が素晴らしいという良い意見や、施設や遊具が古く老朽化しているという意見もありました。認定こども園については、先生たちがいきいきとしている、新しいことにチャレンジしているという意見、全体的には、駐車場が足りない、老朽化しているとのイメージの意見がありました。

多様なニーズへの対応、望ましい環境について、ソフト面では施設間での交流や、親の学びの機会の充実、小学生以上に学校以外の学びの場があれば良い、転校生へのサポート、幼稚園と保育園との差をなくしてほしいとの意見がありました。ハード面で施設周辺の街灯が少ない、通学路にゴミが散乱している場合があるとの意見がありました。

<今後検討していくこと>

カテゴリー	行政	協働
小学校 幼稚園 保育園 認定こども園	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前に小学生と関われる機会について ・老朽化施設の方向性について ・学校以外の学びの場について（社会の求める新しいスキル等、プログラミング、お金について等） ・施設周辺の環境整備について 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な地域の方との交流促進 ・保護者の学びの機会の充実

※ワークショップに参加していない方にも読みやすいよう、一部表現の修正や内容の補足をしています。